



感情に訴える 報道の危うさ

柴生田 晴四

(経済倶楽部理事長)

▼いつも不思議に思い、嘆かわしく感ずるのは、事件報道の現場で「正義の味方」として居高に振る舞う新聞記者やテレビのリポーターの存在です。容疑者の声を直接引き出すのは難しいからでしょう。被害者の家族につきまとして、犯人への憎しみの言葉を引き出すこととして、犯人への憎しみの言葉を引き出すこととして、容疑者の家族に詰め寄って謝罪の言葉を強要したりするのを使命のように考えているようです。そもそも容疑者はまだあ

くまでも容疑の段階にすぎません。警察の発表やリークの情報をうのみにして、一方的な報道をすることが本当に正しいのでしょうか。▼発表やリークに頼る報道は冤罪の温床になってきました。密室での取り調べが自白の強要を通じて数々の冤罪を生んできたことは間違いない事実です。しかし、捜査当局からの一方的な情報に基づく報道は被疑者に回復しがたい傷を残すこととなります。あらゆる角度から検証した内容を流すのが報道の責任であるはずですが、被害者の家族のうらみつらみに寄り添うことは、事件そのものの真実を追求することには全くつながりません。いたずらに大衆の感情に訴えて社会的な悪感情を醸成することにどんな意味があるのでしょうか。

▼重大事件の公判に関する報道のあり方にも疑問があります。容疑者が無罪になったり、量刑が軽かったりすると、必ず被害者の家族の発言を求めようとします。「疑わしきは罰せず」という民主国家における原則はどこに行ったのでしょうか。「罪を憎んで人は憎まず」という良識は、もはや死語なのでしょうか。▼感情に訴える報道は、時として社会を誤った方向へと導きます。愛国心や民族感情に訴える報道が国を誤った方向へと導くことをわれわれは忘れてはならないでしょう。民主主義は多数決によって結論を導き出しますが、多数意見がいつも正しいとは限りません。少数意見を尊重し、謙虚に耳を傾ける姿勢が、民主主義を衆愚政治に墮する危険から救うこ

とになります。報道の役割は、冷静な論理の力によって、権力者の横暴だけでなく、大衆の暴走にも歯止めをかけることにあるはずです。▼インターネットの普及によって、報道の機関の持つ力は低下しつつあります。誰でもが情報の発信者になりうるだけでなく、一つの情報が真偽を検証されることなく、限りなく増幅していく時代になりました。しかし、氾濫する情報の中から真実を見つけ出すためには、何よりも発信者の信頼度を見極めることが重要です。その意味で高い調査能力と深い分析能力こそが報道機関の存在意義になるでしょう。私は論理的でない報道に惑わされないよう肝に銘じています。